



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

追加型投信／内外／資産複合

2020／2030／2040 第9期(決算日2018年1月18日) 作成対象期間(2017年1月19日～2018年1月18日)
 2050 第3期(決算日2018年1月18日) 作成対象期間(2017年1月19日～2018年1月18日)

財産設計 2020

第9期末(2018年1月18日)	
基準価額	20,472円
純資産総額	2,726百万円
第9期	
騰落率	11.5%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2040

第9期末(2018年1月18日)	
基準価額	23,839円
純資産総額	1,806百万円
第9期	
騰落率	17.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

財産設計 2030

第9期末(2018年1月18日)	
基準価額	22,534円
純資産総額	2,511百万円
第9期	
騰落率	14.6%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2050

第3期末(2018年1月18日)	
基準価額	11,959円
純資産総額	853百万円
第3期	
騰落率	18.3%
分配金(税込み)合計	0円

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020／2030／2040」は第9期、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は第3期の決算を行いました。

当ファンドは、ターゲット・イヤーを想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、資産配分を時間の経過にしたがい変更することにより長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。当期もこれに沿った運用を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-3240-8608 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <http://www.alliancebernstein.co.jp>

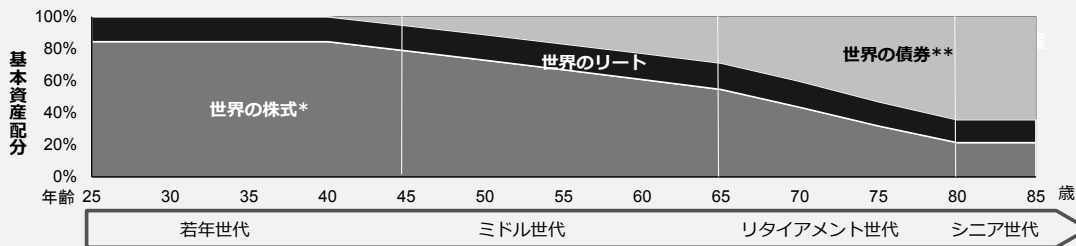
○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

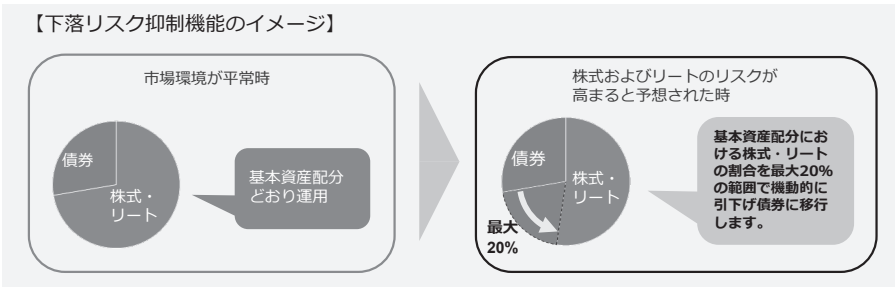
○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 ➡「資産複合型」の表内の当ファンド名を選択 ➡「運用報告書(全体版)」のリンクを選択



●市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します



③原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います

資産	為替ヘッジ方針
世界の債券**	100%ヘッジ
世界の株式*	50%ヘッジ
世界のリート	

※資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。

④各ファンドのターゲット・イヤー***と基本資産配分は以下のとおりです

対象ファンド	ターゲット・イヤー	基本資産配分(2018年1月18日現在)		
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2020	2020 年		■世界の株式 *	57.8%
			■世界の債券 **	32.2%
			■世界のリート	10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2030	2030 年		■世界の株式 *	71.8%
			■世界の債券 **	18.2%
			■世界のリート	10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2040	2040 年		■世界の株式 *	85.8%
			■世界の債券 **	4.2%
			■世界のリート	10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2050	2050 年		■世界の株式 *	90.0%
			■世界の債券 **	0.0%
			■世界のリート	10.0%

* 「世界の株式」には、日本や新興国の株式を含みます
** 「世界の債券」には、日本の公社債および短期金融商品を含みます
*** ターゲット・イヤーとは、受益者が退職を迎える年をいいます

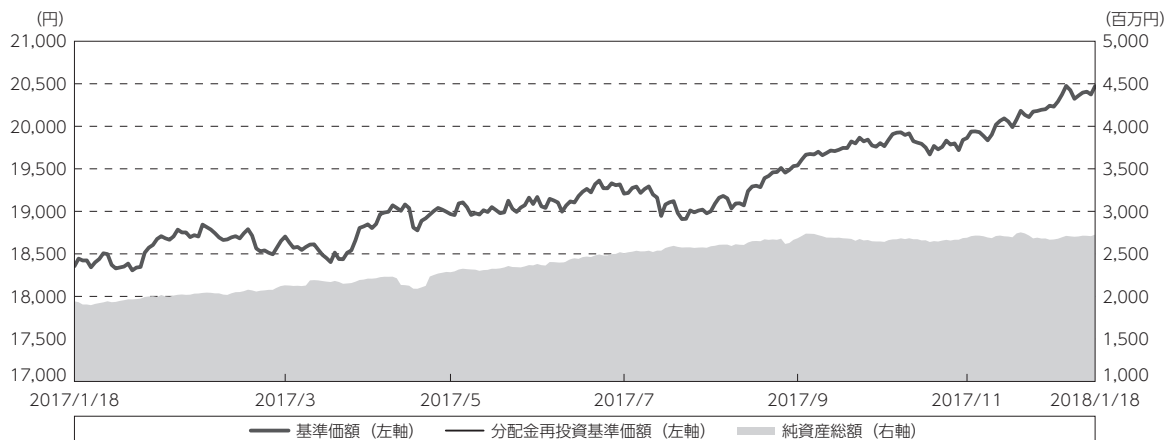
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2017年1月19日～2018年1月18日)



期 首：18,355円

期 末：20,472円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：11.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比11.5%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が26.6%、海外株式が20.8%、世界債券が-0.1%、世界のリートが2.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が期を通じておおむね堅調に推移したこと
 下落要因：保有比率が高めの世界債券がやや軟調であったこと

1 万口当たりの費用明細

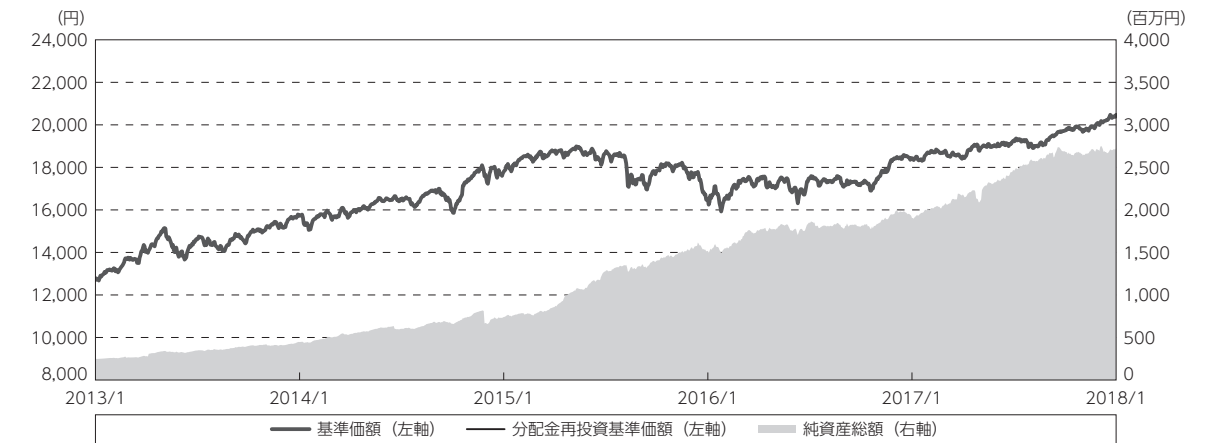
(2017年1月19日～2018年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	132	0.686	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(114)	(0.594)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.009)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	21	0.111	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(19)	(0.101)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	156	0.809	
期中の平均基準価額は、19,197円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
 (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
 (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年1月18日～2018年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2013年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年1月18日 決算日	2014年1月20日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日
基準価額 (円)	12,697	15,720	17,726	16,481	18,355	20,472
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.8	12.8	△ 7.0	11.4	11.5
純資産総額 (百万円)	252	446	736	1,512	1,942	2,726

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【日本株式】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2017年3月半ばにかけては、米国トランプ政権の財政政策への期待が高まった一方で、保護主義的な通商政策への懸念から、上値の重い展開が続き、その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念などから、下落しました。円高の進行も重しとなりました。しかし、4月下旬には、政治・地政学リスクへの懸念が後退したことから反発し、好調な企業業績や為替の円安傾向などを好感して8月半ばにかけて堅調に推移しました。その後も、一時軟調に転じる場面はあったものの、好調な企業業績や世界経済、衆議院選挙における与党の勝利などを背景に、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、前期末比で上昇しました。

好調な企業業績、欧米の金融当局による金融緩和縮小への慎重な姿勢、米国の法人税減税政策実現への期待などが後押ししました。中東や北朝鮮における地政学リスク、ドイツやイギリスの長期金利の上昇、米国のトランプ大統領の政権運営への懸念などが嫌気されて、一時的に調整する場面が幾度かあったものの、期を通じておおむね堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2017年3月中旬にかけては、利上げ期待などから、価格は下落しましたが、その後は北朝鮮情勢などの地政学リスクやトランプ政権に対する政治不安から価格は上昇（利回りは低下）しました。9月中旬以降期末にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待から価格は再び下落基調で推移しました。

ドイツ国債は、前期末比で価格は下落しました。期初から2017年6月にかけては欧州の政治不安などから価格は不安定な動きが続き、6月下旬に金融緩和縮小の可能性から価格は大きく下落しました。その後は、地政学リスクや、10月の欧州中央銀行理事会で量的緩和縮小が決定されたものの慎重な姿勢が示されたことから、価格は上昇しましたが、12月中旬から期末にかけてはドイツのインフレ率が想定を上回ったことなどから価格は大きく下落しました。

日本国債は、前期末比で価格は若干下落しました。期を通じて、日本銀行（日銀）による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続く中で、欧米金利の動向を受けて狭いレンジで推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、前期末比で上昇しました。

世界的な長期金利の低下傾向や、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、不安定ながらも上昇基調を維持しました。当期中、米国では政策金利が3回利上げされたほか、欧州でも金融緩和縮小の示唆がありましたが、影響は軽微に留まりました。また、世界的な株高の流れから投資家のリスク選好指向が強まったこともリート市場を支えました。しかしながら、期末にかけては、米国の法人税減税政策実現への期待を背景に米国を中心に長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2017年9月中旬にかけては、欧米の金利動向や北朝鮮情勢などの地政学リスクなどから、不安定な動きの中、円高基調で推移しました。その後、米国の法人税減税政策への期待や金利の上昇を背景に円安ドル高となりましたが、期末にかけては欧州金利の上昇や米国のインフレ指数が予想を下回ったことなどから、円高ドル安に転じました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が1円50銭の円高・米ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2017年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式57.8%、世界の債券32.2%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分とのかい離はございません。

当期末の実質資産配分は、世界の株式58.5%、世界の債券31.8%、世界のリート9.7%、現金等0.0%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、電機機器、情報・通信業、銀行業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

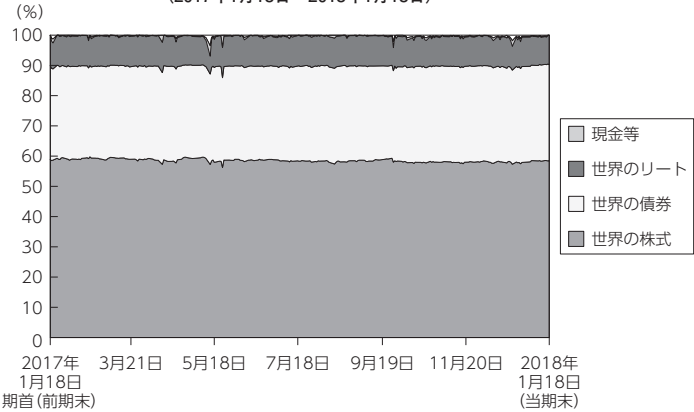
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

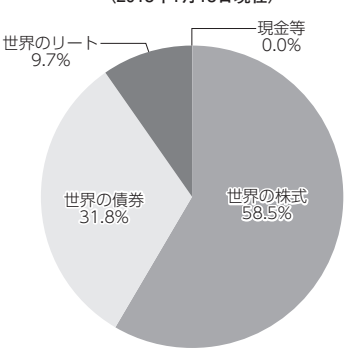
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別では、米国、日本、イギリスが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、総合型が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2017年1月18日～2018年1月18日)



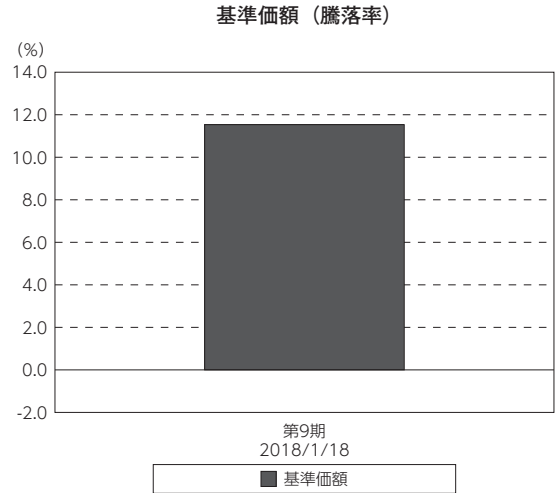
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2018年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 9 期
	2017年 1 月19日～ 2018年 1 月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,472

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

日本株式市場の回復は、ファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものだと考えます。株主資本利益率（ROE）改善への取組が進んでいるほか、バリューストックのディスカウント幅が引き続き高水準にあるため、大きな投資機会があるとみられます。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

世界的に企業の収益成長が好調な状況が続いています。米国を中心に、株価水準に対する懸念が生じていますが、運用チームでは、引き続き様々な分野で魅力的な投資機会を捉えることができると考えています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国や米国についても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

お知らせ

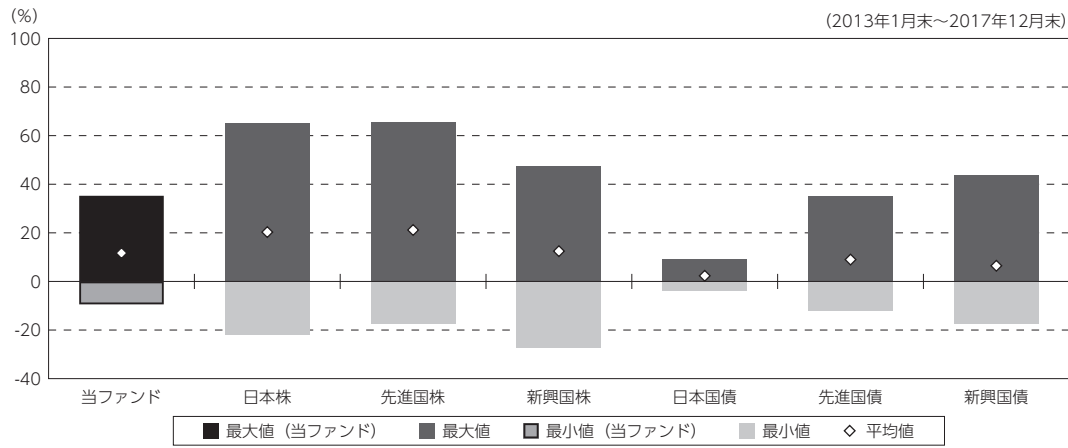
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2020年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50％ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50％ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 9.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	11.7	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2013年1月～2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P57の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容
 (2018年1月18日現在)

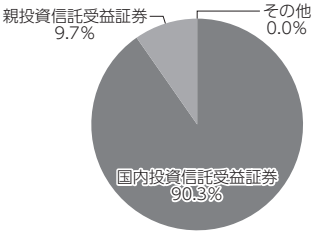
○組入ファンド

銘柄名	第9期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストックファンド(除く日本,50%ヘッジ)	53.2
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)ー4	31.8
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.7
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストックファンド	5.3
組入銘柄数	4銘柄

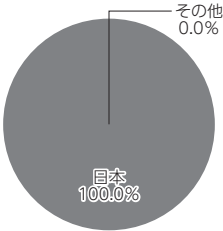
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

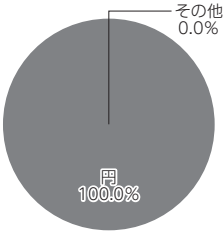
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第9期末
	2018年1月18日
純資産総額	2,726,139,041円
受益権総口数	1,331,611,289口
1万口当たり基準価額	20,472円

(注) 期中における追加設定元本額は1,101,655,073円、同一部解約元本額は828,204,962円です。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2017年1月19日～2018年1月18日)



期 首：19,660円

期 末：22,534円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：14.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比14.6%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が26.6%、海外株式が20.8%、世界債券が-0.1%、世界のリートが2.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が期を通じておおむね堅調に推移したこと
 下落要因：保有比率が高めの世界債券がやや軟調であったこと

1 万口当たりの費用明細

(2017年1月19日～2018年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	142	0.686	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(123)	(0.594)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.009)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	23	0.111	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(21)	(0.100)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	168	0.809	
期中の平均基準価額は、20,774円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
 (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
 (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年1月18日～2018年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2013年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年1月18日 決算日	2014年1月20日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日
基準価額 (円)	12,804	16,553	18,796	17,241	19,660	22,534
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.3	13.6	△ 8.3	14.0	14.6
純資産総額 (百万円)	178	327	710	1,569	1,757	2,511

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【日本株式】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2017年3月半ばにかけては、米国トランプ政権の財政政策への期待が高まった一方で、保護主義的な通商政策への懸念から、上値の重い展開が続き、その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念などから、下落しました。円高の進行も重しとなりました。しかし、4月下旬には、政治・地政学リスクへの懸念が後退したことから反発し、好調な企業業績や為替の円安傾向などを好感して8月半ばにかけて堅調に推移しました。その後も、一時軟調に転じる場面はあったものの、好調な企業業績や世界経済、衆議院選挙における与党の勝利などを背景に、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、前期末比で上昇しました。

好調な企業業績、欧米の金融当局による金融緩和縮小への慎重な姿勢、米国の法人税減税政策実現への期待などが後押ししました。中東や北朝鮮における地政学リスク、ドイツやイギリスの長期金利の上昇、米国のトランプ大統領の政権運営への懸念などが嫌気されて、一時的に調整する場面が幾度かあったものの、期を通じておおむね堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2017年3月中旬にかけては、利上げ期待などから、価格は下落しましたが、その後は北朝鮮情勢などの地政学リスクやトランプ政権に対する政治不安から価格は上昇（利回りは低下）しました。9月中旬以降期末にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待から価格は再び下落基調で推移しました。

ドイツ国債は、前期末比で価格は下落しました。期初から2017年6月にかけては欧州の政治不安などから価格は不安定な動きが続き、6月下旬に金融緩和縮小の可能性から価格は大きく下落しました。その後は、地政学リスクや、10月の欧州中央銀行理事会で量的緩和縮小が決定されたものの慎重な姿勢が示されたことから、価格は上昇しましたが、12月中旬から期末にかけてはドイツのインフレ率が想定を上回ったことなどから価格は大きく下落しました。

日本国債は、前期末比で価格は若干下落しました。期を通じて、日本銀行（日銀）による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続く中で、欧米金利の動向を受けて狭いレンジで推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、前期末比で上昇しました。

世界的な長期金利の低下傾向や、好調な経済指標、リーートの好決算に支えられ、不安定ながらも上昇基調を維持しました。当期中、米国では政策金利が3回利上げされたほか、欧州でも金融緩和縮小の示唆がありましたが、影響は軽微に留まりました。また、世界的な株高の流れから投資家のリスク選好指向が強まったこともリート市場を支えました。しかしながら、期末にかけては、米国の法人税減税政策実現への期待を背景に米国を中心に長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2017年9月中旬にかけては、欧米の金利動向や北朝鮮情勢などの地政学リスクなどから、不安定な動きの中、円高基調で推移しました。その後、米国の法人税減税政策への期待や金利の上昇を背景に円安ドル高となりましたが、期末にかけては欧州金利の上昇や米国のインフレ指数が予想を下回ったことなどから、円高ドル安に転じました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が1円50銭の円高・米ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2017年1月）と当期末との差は、世界の株式：－1.40%、世界の債券：＋1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式71.8%、世界の債券18.2%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分とのかい離はございません。

当期末の実質資産配分は、世界の株式72.9%、世界の債券18.0%、世界のリート9.7%、現金等－0.6%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、電機機器、情報・通信業、銀行業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

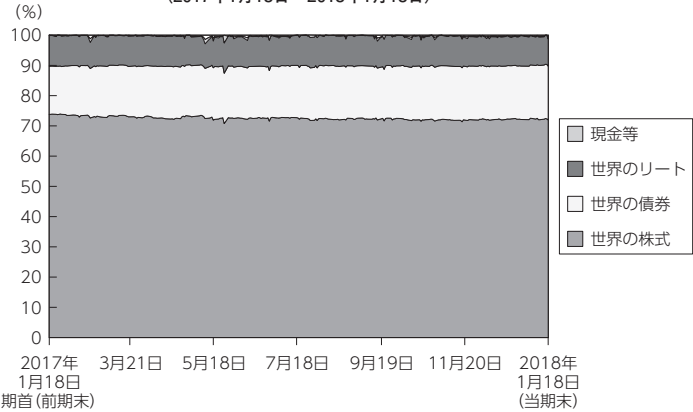
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

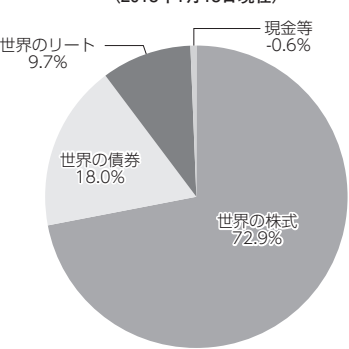
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別では、米国、日本、イギリスが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、総合型が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2017年1月18日～2018年1月18日)



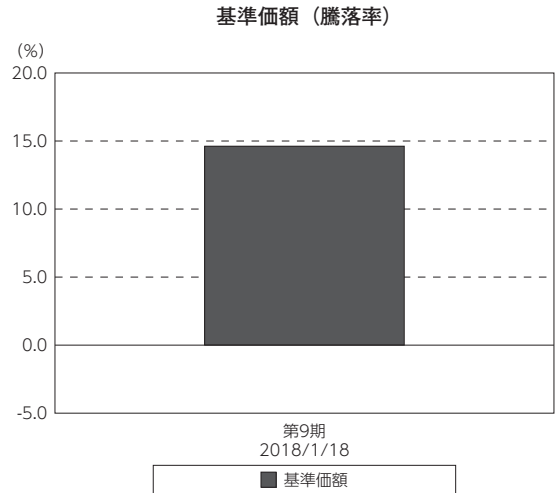
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2018年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 9 期
	2017年 1 月19日～ 2018年 1 月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,534

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

日本株式市場の回復は、ファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものだと考えます。株主資本利益率（ROE）改善への取組が進んでいるほか、バリューストックのディスカウント幅が引き続き高水準にあるため、大きな投資機会があるとみられます。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

世界的に企業の収益成長が好調な状況が続いています。米国を中心に、株価水準に対する懸念が生じていますが、運用チームでは、引き続き様々な分野で魅力的な投資機会を捉えることができると考えています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国や米国についても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

お知らせ

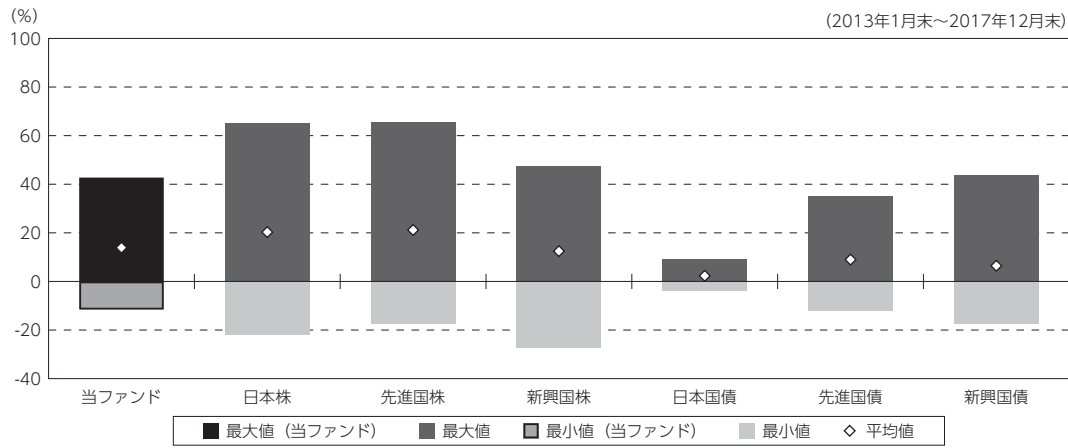
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2030年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。	
主 要 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50％ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50％ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 11.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	13.9	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2013年1月～2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA - BPI 国債
- 先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P57の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

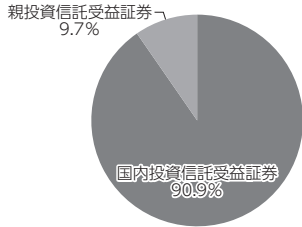
組入資産の内容 (2018年1月18日現在)

組入ファンド

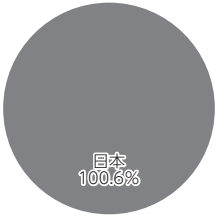
銘柄名	第9期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストックファンド(除く日本、50%ヘッジ)	66.3
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	18.0
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.7
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストックファンド	6.6
組入銘柄数	4銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

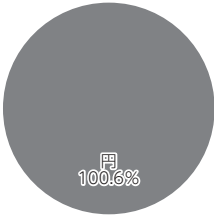
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第9期末
	2018年1月18日
純資産総額	2,511,591,371円
受益権総口数	1,114,566,276口
1万口当たり基準価額	22,534円

(注) 期中における追加設定元本額は698,040,602円、同一部解約元本額は477,499,644円です。

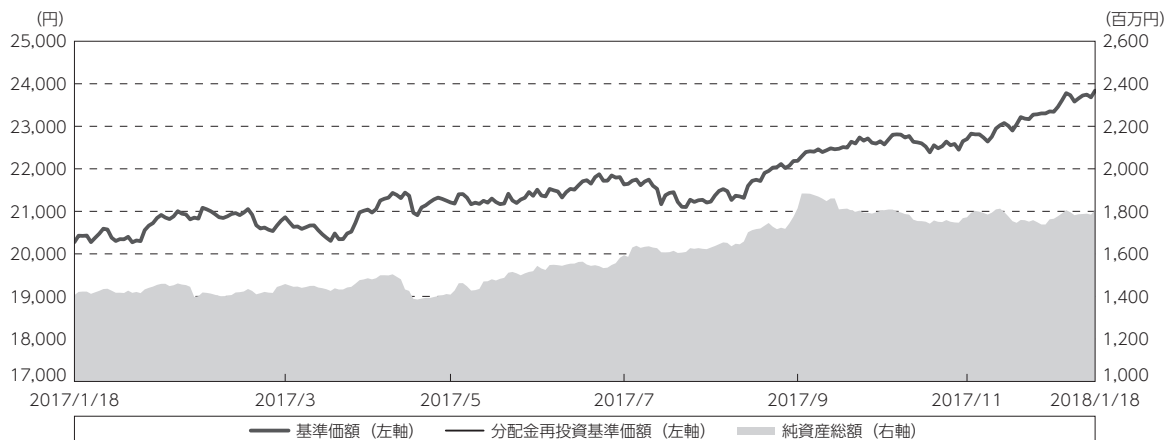
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040（以下「当ファンド」）ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2017年1月19日～2018年1月18日)



期 首：20,276円

期 末：23,839円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：17.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比17.6%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が26.6%、海外株式が20.8%、世界債券が-0.1%、世界のリートが2.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が期を通じておおむね堅調に推移したこと
 下落要因：保有していた世界債券がやや軟調であったこと

1 万口当たりの費用明細

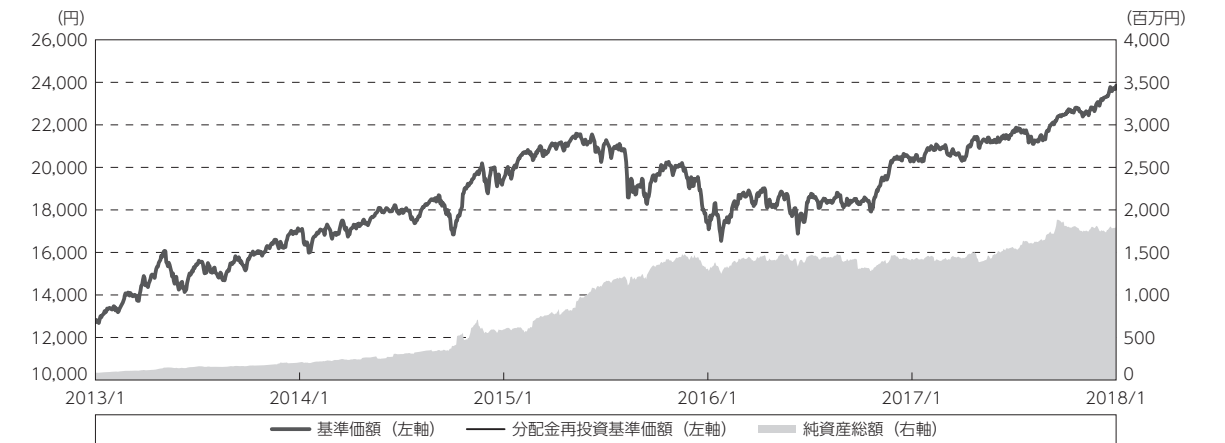
(2017年1月19日～2018年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	183	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(163)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.009)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	24	0.111	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(22)	(0.100)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	210	0.971	
期中の平均基準価額は、21,627円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
 (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
 (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年1月18日～2018年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2013年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年1月18日 決算日	2014年1月20日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日
基準価額 (円)	12,712	17,020	19,364	17,438	20,276	23,839
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.9	13.8	△ 9.9	16.3	17.6
純資産総額 (百万円)	85	206	591	1,303	1,406	1,806

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【日本株式】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2017年3月半ばにかけては、米国トランプ政権の財政政策への期待が高まった一方で、保護主義的な通商政策への懸念から、上値の重い展開が続き、その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念などから、下落しました。円高の進行も重しとなりました。しかし、4月下旬には、政治・地政学リスクへの懸念が後退したことから反発し、好調な企業業績や為替の円安傾向などを好感して8月半ばにかけて堅調に推移しました。その後も、一時軟調に転じる場面はあったものの、好調な企業業績や世界経済、衆議院選挙における与党の勝利などを背景に、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、前期末比で上昇しました。

好調な企業業績、欧米の金融当局による金融緩和縮小への慎重な姿勢、米国の法人税減税政策実現への期待などが後押ししました。中東や北朝鮮における地政学リスク、ドイツやイギリスの長期金利の上昇、米国のトランプ大統領の政権運営への懸念などが嫌気されて、一時的に調整する場面が幾度かあったものの、期を通じておおむね堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2017年3月中旬にかけては、利上げ期待などから、価格は下落しましたが、その後は北朝鮮情勢などの地政学リスクやトランプ政権に対する政治不安から価格は上昇（利回りは低下）しました。9月中旬以降期末にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待から価格は再び下落基調で推移しました。

ドイツ国債は、前期末比で価格は下落しました。期初から2017年6月にかけては欧州の政治不安などから価格は不安定な動きが続き、6月下旬に金融緩和縮小の可能性から価格は大きく下落しました。その後は、地政学リスクや、10月の欧州中央銀行理事会で量的緩和縮小が決定されたものの慎重な姿勢が示されたことから、価格は上昇しましたが、12月中旬から期末にかけてはドイツのインフレ率が想定を上回ったことなどから価格は大きく下落しました。

日本国債は、前期末比で価格は若干下落しました。期を通じて、日本銀行（日銀）による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続く中で、欧米金利の動向を受けて狭いレンジで推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、前期末比で上昇しました。

世界的な長期金利の低下傾向や、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、不安定ながらも上昇基調を維持しました。当期中、米国では政策金利が3回利上げされたほか、欧州でも金融緩和縮小の示唆がありましたが、影響は軽微に留まりました。また、世界的な株高の流れから投資家のリスク選好指向が強まったこともリート市場を支えました。しかしながら、期末にかけては、米国の法人税減税政策実現への期待を背景に米国を中心に長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2017年9月中旬にかけては、欧米の金利動向や北朝鮮情勢などの地政学リスクなどから、不安定な動きの中、円高基調で推移しました。その後、米国の法人税減税政策への期待や金利の上昇を背景に円安ドル高となりましたが、期末にかけては欧州金利の上昇や米国のインフレ指数が予想を下回ったことなどから、円高ドル安に転じました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が1円50銭の円高・米ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2017年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式85.8%、世界の債券4.2%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分とのかい離はございません。

当期末の実質資産配分は、世界の株式85.9%、世界の債券4.0%、世界のリート9.7%、現金等0.4%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、電機機器、情報・通信業、銀行業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

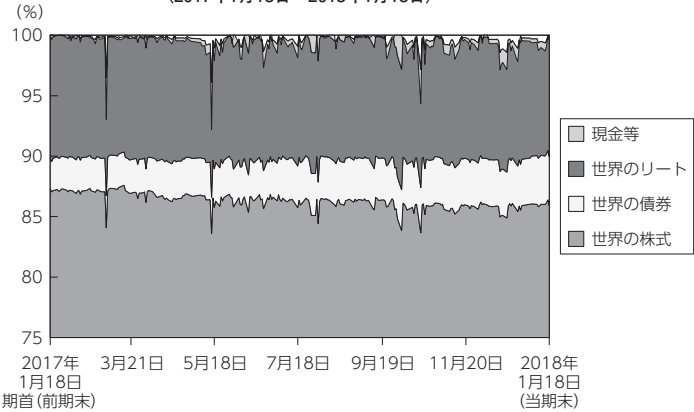
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

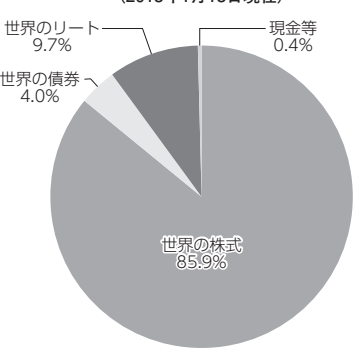
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別では、米国、日本、イギリスが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、総合型が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2017年1月18日～2018年1月18日)



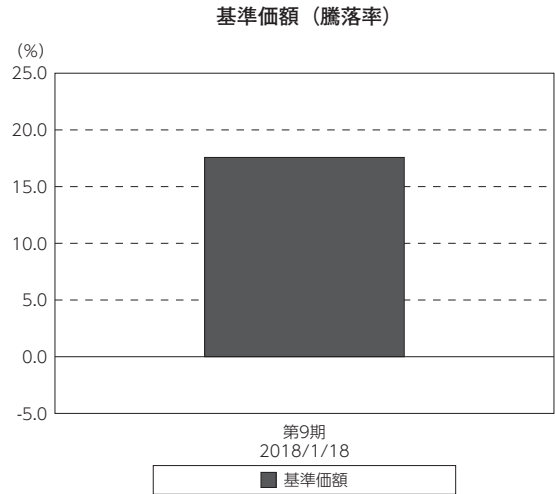
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2018年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2017年1月19日～ 2018年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,839

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

日本株式市場の回復は、ファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものだと考えます。株主資本利益率（ROE）改善への取組が進んでいるほか、バリューストックのディスカウント幅が引き続き高水準にあるため、大きな投資機会があるとみられます。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

世界的に企業の収益成長が好調な状況が続いています。米国を中心に、株価水準に対する懸念が生じていますが、運用チームでは、引き続き様々な分野で魅力的な投資機会を捉えることができると考えています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国や米国についても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

お知らせ

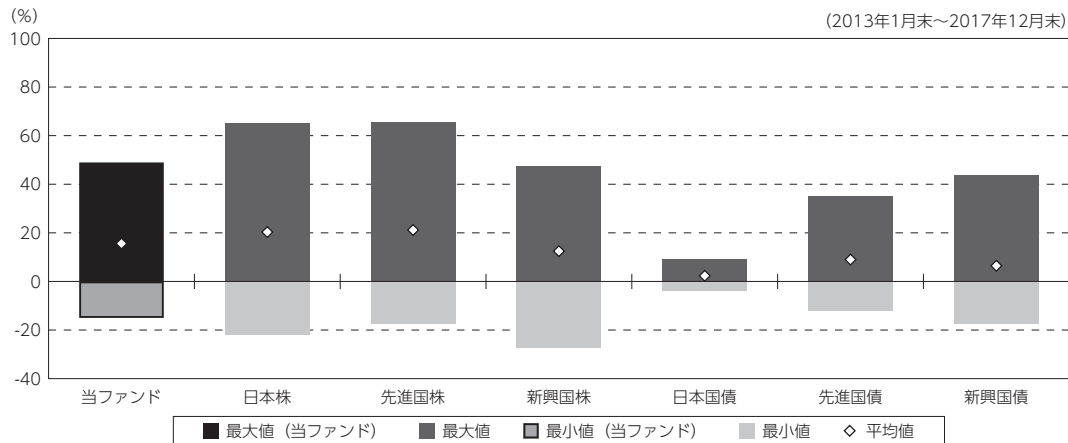
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2040年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。	
主 要 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジックファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジックファンド（除く日本、50％ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジックファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジックファンド（除く日本、50％ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 15.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	15.6	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2013年1月～2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P57の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容
 (2018年1月18日現在)

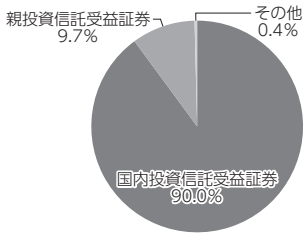
○組入ファンド

銘柄名	第9期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	78.1
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.7
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	7.8
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)ー4	4.0
組入銘柄数	4銘柄

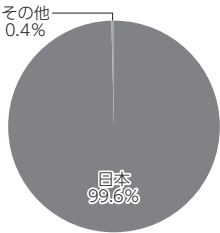
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

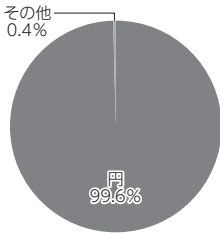
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第9期末
	2018年1月18日
純資産総額	1,806,123,906円
受益権総口数	757,626,456口
1万口当たり基準価額	23,839円

(注) 期中における追加設定元本額は589,523,376円、同一部解約元本額は525,373,263円です。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2017年1月19日～2018年1月18日)



期 首：10,109円

期 末：11,959円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：18.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比18.3%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が26.6%、海外株式が20.8%、世界債券が-0.1%、世界のリートが2.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が期を通じておおむね堅調に推移したこと

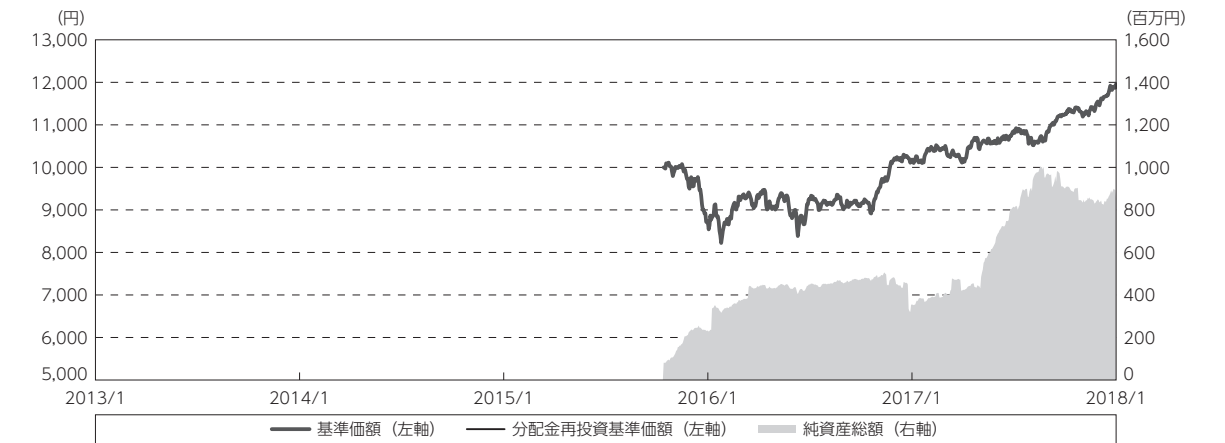
1 万口当たりの費用明細
(2017年1月19日～2018年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	92	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.004)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0.111	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(11)	(0.101)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	105	0.972	
期中の平均基準価額は、10,798円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年1月18日～2018年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの当初設定日は2015年10月30日です。

	2015年10月30日 設定日	2016年 1 月18日 決算日	2017年 1 月18日 決算日	2018年 1 月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,719	10,109	11,959
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.8	15.9	18.3
純資産総額 (百万円)	81	231	320	853

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2016年1月18日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して
当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【日本株式】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2017年3月半ばにかけては、米国トランプ政権の財政政策への期待が高まった一方で、保護主義的な通商政策への懸念から、上値の重い展開が続き、その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念などから、下落しました。円高の進行も重しとなりました。しかし、4月下旬には、政治・地政学リスクへの懸念が後退したことから反発し、好調な企業業績や為替の円安傾向などを好感して8月半ばにかけて堅調に推移しました。その後も、一時軟調に転じる場面はあったものの、好調な企業業績や世界経済、衆議院選挙における与党の勝利などを背景に、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、前期末比で上昇しました。

好調な企業業績、欧米の金融当局による金融緩和縮小への慎重な姿勢、米国の法人税減税政策実現への期待などが後押ししました。中東や北朝鮮における地政学リスク、ドイツやイギリスの長期金利の上昇、米国のトランプ大統領の政権運営への懸念などが嫌気されて、一時的に調整する場面が幾度かあったものの、期を通じておおむね堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2017年3月中旬にかけては、利上げ期待などから、価格は下落しましたが、その後は北朝鮮情勢などの地政学リスクやトランプ政権に対する政治不安から価格は上昇（利回りは低下）しました。9月中旬以降期末にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待から価格は再び下落基調で推移しました。

ドイツ国債は、前期末比で価格は下落しました。期初から2017年6月にかけては欧州の政治不安などから価格は不安定な動きが続き、6月下旬に金融緩和縮小の可能性から価格は大きく下落しました。その後は、地政学リスクや、10月の欧州中央銀行理事会で量的緩和縮小が決定されたものの慎重な姿勢が示されたことから、価格は上昇しましたが、12月中旬から期末にかけてはドイツのインフレ率が想定を上回ったことなどから価格は大きく下落しました。

日本国債は、前期末比で価格は若干下落しました。期を通じて、日本銀行（日銀）による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続く中で、欧米金利の動向を受けて狭いレンジで推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、前期末比で上昇しました。

世界的な長期金利の低下傾向や、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、不安定ながらも上昇基調を維持しました。当期中、米国では政策金利が3回利上げされたほか、欧州でも金融緩和縮小の示唆がありましたが、影響は軽微に留まりました。また、世界的な株高の流れから投資家のリスク選好指向が強まったこともリート市場を支えました。しかしながら、期末にかけては、米国の法人税減税政策実現への期待を背景に米国を中心に長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2017年9月中旬にかけては、欧米の金利動向や北朝鮮情勢などの地政学リスクなどから、不安定な動きの中、円高基調で推移しました。その後、米国の法人税減税政策への期待や金利の上昇を背景に円安ドル高となりましたが、期末にかけては欧州金利の上昇や米国のインフレ指数が予想を下回ったことなどから、円高ドル安に転じました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が1円50銭の円高・米ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2017年1月）と当期末との差は、世界の株式：変わらず、世界の債券：変わらず、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式90.0%、世界の債券0.0%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分とのかい離はございません。

当期末の実質資産配分は、世界の株式94.9%、世界の債券0.0%、世界のリート10.4%、現金等－5.3%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、電機機器、情報・通信業、銀行業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

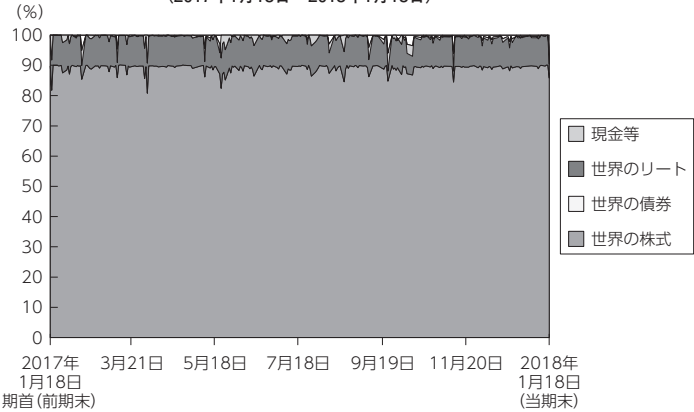
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。その結果、米国情債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

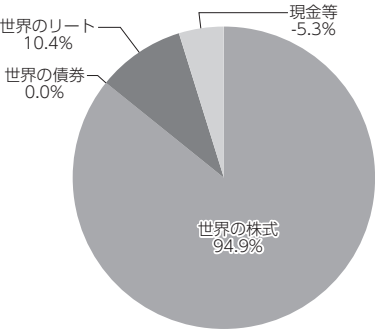
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別では、米国、日本、イギリスが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、総合型が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2017年1月18日～2018年1月18日)



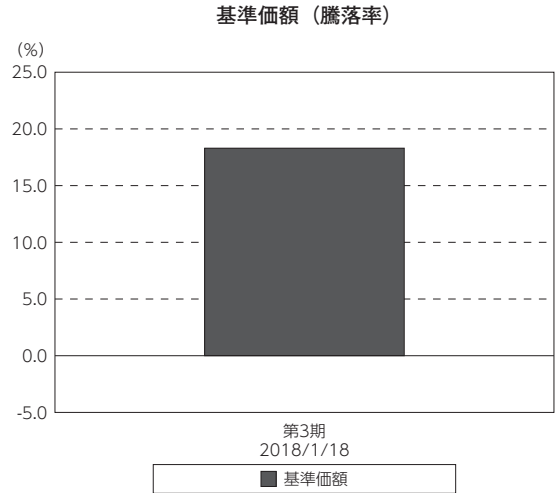
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2018年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 3 期
	2017年 1 月19日～ 2018年 1 月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,959

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

日本株式市場の回復は、ファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものだと考えます。株主資本利益率（ROE）改善への取組が進んでいるほか、バリューストックのディスカウント幅が引き続き高水準にあるため、大きな投資機会があるとみられます。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

世界的に企業の収益成長が好調な状況が続いています。米国を中心に、株価水準に対する懸念が生じていますが、運用チームでは、引き続き様々な分野で魅力的な投資機会を捉えることができると考えています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国や米国についても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

お知らせ

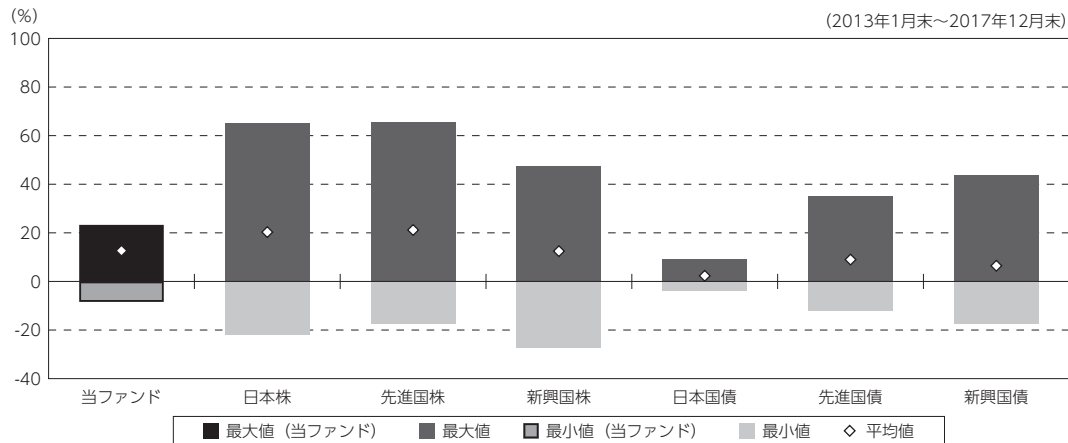
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2050年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。	
主 要 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジックファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジックファンド（除く日本、50％ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジックファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジックファンド（除く日本、50％ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 8.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	12.7	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2013年1月～2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2016年10月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA – BPI 国債
先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P57の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容
 (2018年1月18日現在)

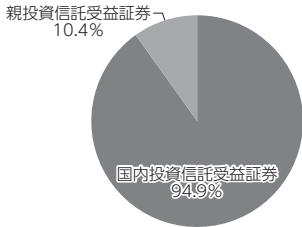
○組入ファンド

銘柄名	第3期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	86.5
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.4
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	8.4
組入銘柄数	3銘柄

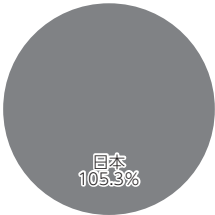
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

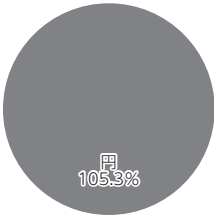
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第3期末
	2018年1月18日
純資産総額	853,563,863円
受益権総口数	713,733,519口
1万口当たり基準価額	11,959円

(注) 期中における追加設定元本額は1,356,645,801円、同一部解約元本額は960,282,536円です。

組入ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジックファンド

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月13日～2018年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	171	0.745
(投 信 会 社)	(156)	(0.680)
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)
(受 託 会 社)	(12)	(0.054)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.043
(株 式)	(10)	(0.043)
(c) そ の 他 費 用	6	0.024
(監 査 費 用)	(6)	(0.024)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	187	0.812

期中の平均基準価額は、22,969円です。

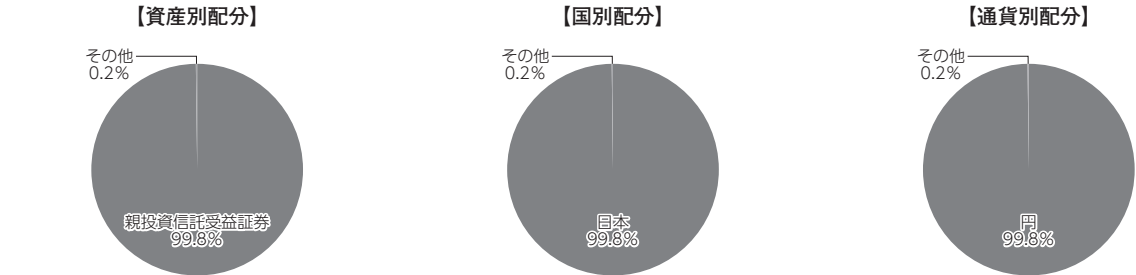
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

(2018年1月12日現在)

銘 柄 名	第9期末
	%
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

——— <ご参考> バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド ———



【1万口当たりの費用明細】
(2016年3月11日～2017年3月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.045 (0.045)
(b) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	8	0.045

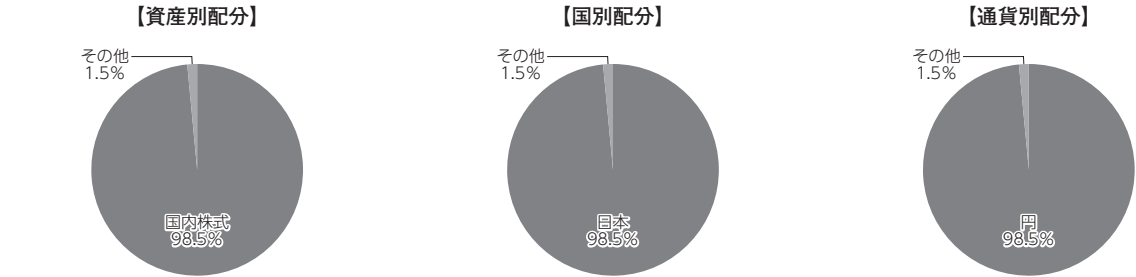
期中の平均基準価額は、16,585円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】
(2017年3月10日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	5.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.4
3	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	4.6
4	SUMCO	金属製品	円	日本	3.8
5	住友電気工業	非鉄金属	円	日本	3.5
6	任天堂	その他製品	円	日本	3.3
7	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	3.2
8	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	3.1
9	日本航空	空運業	円	日本	3.0
10	パナソニック	電気機器	円	日本	2.7
組入銘柄数		44銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

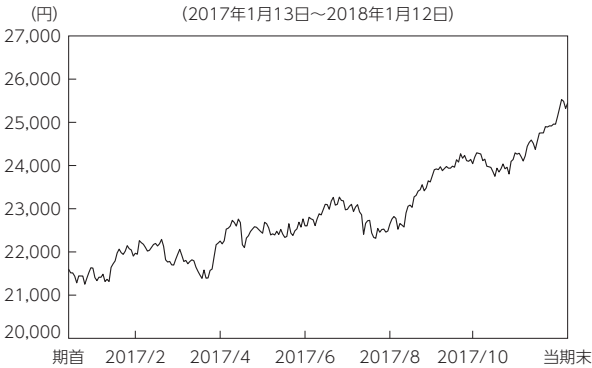


(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジーファンド（除く日本、50%ヘッジ）

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月13日～2018年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬	183	0.799
(投 信 会 社)	(168)	(0.734)
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)
(受 託 会 社)	(12)	(0.054)
(b) 売買委託手数料	15	0.065
(株 式)	(15)	(0.064)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
(c) 有価証券取引税	10	0.041
(株 式)	(10)	(0.041)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(d) その他費用	16	0.071
(保 管 費 用)	(8)	(0.036)
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)
(そ の 他)	(7)	(0.030)
合 計	224	0.976

期中の平均基準価額は、22,928円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

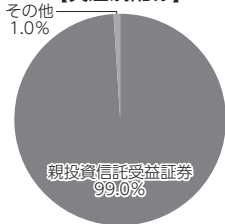
(2018年1月12日現在)

銘 柄 名	第9期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストラテジー株・マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

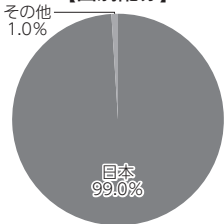
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

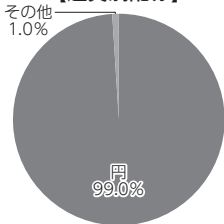
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド



【1万口当たりの費用明細】
(2016年9月6日～2017年9月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.070
(株 式 信 託 券)	(8)	(0.069)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.045
(株 式 信 託 証 券)	(5)	(0.045)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	5	0.045
(保 管 費 用)	(3)	(0.028)
(そ の 他)	(2)	(0.017)
合 計	18	0.160

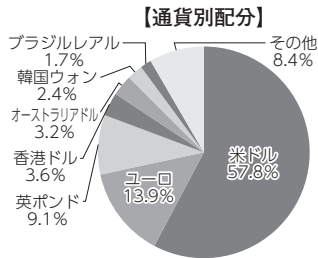
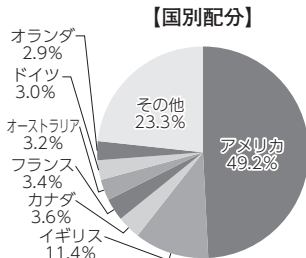
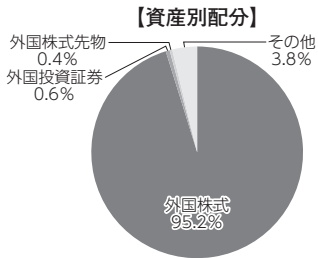
期中の平均基準価額は、10,840円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】
(2017年9月5日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.4
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.8
3	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.8
4	TYSON FOODS INC-CL A	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	1.7
5	COMCAST CORP-CL A	メディア	米ドル	アメリカ	1.7
6	BT GROUP PLC	電気通信サービス	英ポンド	イギリス	1.6
7	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	ユーロ	イギリス	1.6
8	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	1.6
9	MAGNA INTERNATIONAL INC	自動車・自動車部品	米ドル	カナダ	1.5
10	NOKIA OYJ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ユーロ	フィンランド	1.5
組入銘柄数			116銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

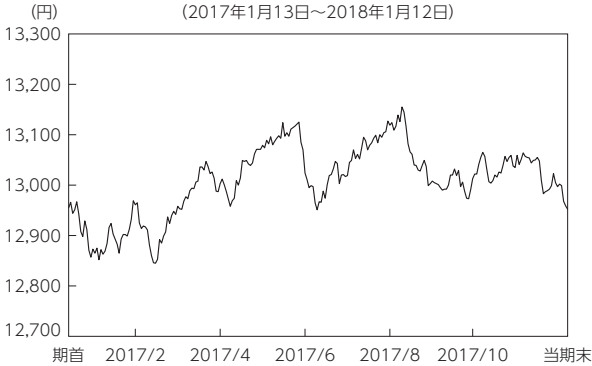


- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一冊下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月13日～2018年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	72	0.551
(投 信 会 社)	(63)	(0.486)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)
(b) そ の 他 費 用	3	0.020
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	75	0.571

期中の平均基準価額は、13,006円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

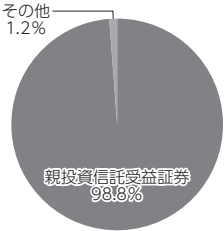
【組入ファンド】

(2018年1月12日現在)

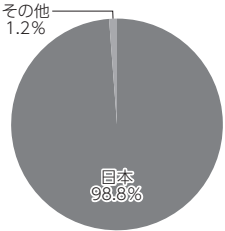
銘 柄 名	第9期末
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	% 98.8
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

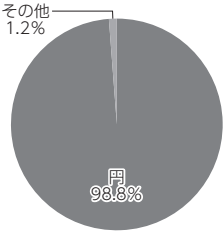
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

——— <ご参考> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド ———



【1万口当たりの費用明細】
(2016年5月3日～2017年5月1日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.010
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.010

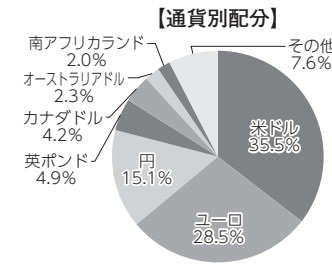
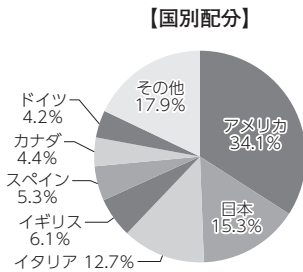
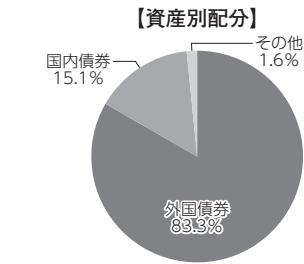
期中の平均基準価額は、19,383円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
(注) 期中の費用 (消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位 10 銘柄】
(2017年5月1日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	US TREASURY 1.125% 2021/7/31	国債証券	米ドル	アメリカ	5.8
2	US TREASURY 1.125% 2021/2/28	国債証券	米ドル	アメリカ	5.0
3	第21回利付国債 (物価連動・10年)	国債証券	円	日本	4.1
4	US TREASURY 2% 2026/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.8
5	BUONI POLIENNALI DEL TES 1.35% 2022/4/15	国債証券	ユーロ	イタリア	2.5
6	第150回利付国債 (20年)	国債証券	円	日本	2.4
7	CANADA HOUSING TRUST 3.8% 2021/6/15	特殊債券	カナダドル	カナダ	2.2
8	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5% 2018/8/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.0
9	US TSY INFL IX N/B 0.125% 2020/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
10	US TSY INFL IX N/B 0.125% 2019/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.9
組入銘柄数			156銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) 国 (地域) につきましては発行国を表示しております。



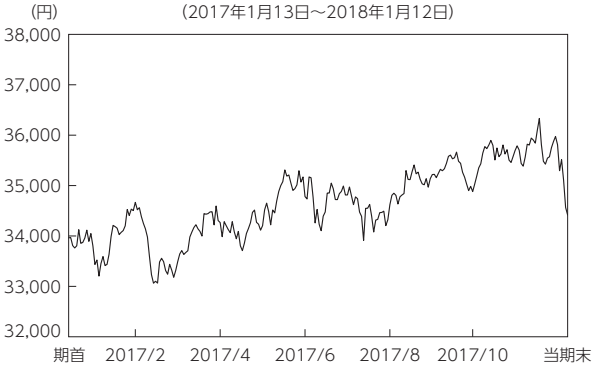
(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

【直物為替先渡取引残高】		(2017年5月1日現在)			
銘 柄 別		取引契約残高			
		当期末想定元本額			
		買 建		売 建	
		外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	(インドルピー)	2,342	261	—	—
	(ロシアルーブル)	—	—	813	90

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

当マザーファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月13日～2018年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	31 (31)	0.088 (0.088)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	11 (11)	0.032 (0.032)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	38 (37) (1)	0.110 (0.108) (0.002)
合 計	80	0.230

期中の平均基準価額は、34,659円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

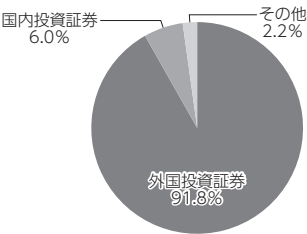
【組入上位10銘柄】

(2018年1月12日現在)

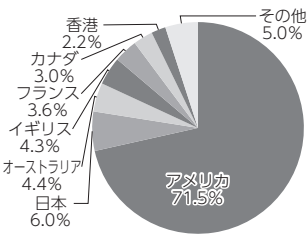
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地域）	比率
					%
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.6
2	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
3	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	2.8
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
5	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
6	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
7	SUN COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1
8	STAG INDUSTRIAL INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0
9	AMERICAN HOMES 4 RENT A	投資証券	米ドル	アメリカ	1.9
10	MID-AMERICA APARTMENT COMM	投資証券	米ドル	アメリカ	1.9
組入銘柄数			80銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

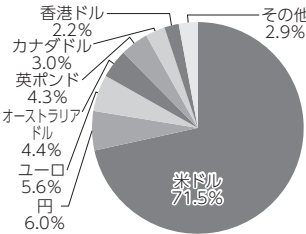
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。